

恐怖に慄く大学

2024・2・21 重枝 一郎

地方都市においては、厳しい少子化の現実を前に小学校の統廃合の話題を耳にする。ところが、地域の核ともいえる小学校の廃校には地域から当然反対の声が上がる。理屈では納得しても地域の顔である小学校の閉校に対し、あきらめきれない思いは残る。吸収する側とされる側が明確な場合はなおさらで、学校を失った側の不満はマグマのように溜まり、何かの拍子で事態がこじれると、地域を揺るがす大騒動に発展する。私も福岡市での新設校の校区割り等で聞いたことはある。児童数の減少が止まらなければいずれまた統廃合を迫られるイタチごっこが続く。

今、少子化で逆風にさらされているのが大学である。将来に不安を抱えながら有効な手立てが思い浮かばないのが今の私立大学の現状である。2023年の学校基本調査によると日本の大学は807校、うち620校が私立で全体の4分の3を占める。私学はそれぞれ独自の建学の精神があり、自主性・独自性を大事にしているから再編統合や連携は難しい。行政が仕切る小中学校と異なり、司令塔が不在のまま少子化時代の生存競争を生き抜かなければならない。

2022年の出生数は日本人だけに絞るとほぼ77万人である。移民でも大量に受け入れない限り、これがほぼ2040年の18歳人口になる。これがどんな意味をもつのかは学校基本調査を見ればわかる。2022年に高校から大学・短大・専門学校へ進学した者は79万1千人。仮に現状のままだとすると、全員が進学したとしても2万人足りない計算になる。これまでも人口は減少していたが、反比例的に進学率が上昇していたので大丈夫であった。進学率はある程度上昇しきったので、今はこの進学率も大幅な上昇は望めない。ちなみに、現在の大学・短大の進学率は約6割で、専門学校も含めると約8割強である。

白梅学園（東京）の理事長の話聞いた。白梅学園は大学・短大・高校・中学・幼稚園の5つの学校を運営している（本校と同じ）。これまでも一部の学校が定員割れを起こすことはあったが、今春はすべての学校種が定員割れであった。理事長曰く「こんな事態は初めてだ。出生数77万人は恐怖でしかない。これからの中小私大は、入学希望者は全員受け入れ、入った学生のレベルに合わせた教育に切り替えないと生き残れない。大学のあるべき姿などと理想論を言っても仕方がない」と。

危機感が募るのも当然である。急速に進む少子化で、地方の中小大学や女子大などの志願者が減少し、どこも厳しい経営環境が続いている。

昨年3月には恵泉女学園大学（東京）が2024年度以降の大学の学生募集停止を発表した。大学のHPを見ると、あらゆる可能性を模索したこと、将来の在り方について慎重に検討したことなど書いてあり、苦渋の決断だったことがうかがえる。

日本以上に少子化が深刻な韓国では、政府主導で定員削減と淘汰が進んでいる。日本のように市場任せの淘汰では限界がある。

日本は明治5年（1872年）の学制発布で全国津々浦々に5万の小学校をつくった。全国どこに生まれても一定水準の教育を保証し知的レベルを上げた。全国一律に、決まった年齢で小学校へ上がり、全員が同じ教室で決まった時間に決まった内容を学習し、1年たてば進級する、そんな学校文化をつくりあげた。学制発布後に輝かしい成果を上げたのは国主導だったことがある。でも今は国任せ、国依存にできない。学校教育は地方の問題になり、自分たちの学校の問題になっている。

能登半島地震で被災された方のインタビューをTVでみた。先が見えない状況の中でその方が語った話は、私のマインドセットになった。

「全てを飲み込んでベストを尽くす。必ず道は開ける。」